

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 CEO 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 兼 コーポレート部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 岩瀬 恒平
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

（注） 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	48,237	45,693	68,840
経常利益 (百万円)	7,202	6,653	10,786
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,851	4,514	7,217
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,587	3,243	8,257
純資産額 (百万円)	93,937	96,814	95,606
総資産額 (百万円)	121,714	123,182	125,377
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	109.20	101.62	162.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	77.6	75.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,286	5,700	7,813
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	576	2,846	873
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,359	2,237	2,164
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	35,391	38,442	37,846

回次	第84期 第3四半期連結 会計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.42	41.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

(注) 2018年10月1日付で、連結子会社である滋賀積水樹脂株式会社を存続会社として、株式会社積水樹脂技術研究所及び積水樹脂電子テクノ株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

(資産合計)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ21億9千5百万円減少し、1,231億8千2百万円となった。

流動資産は735億4千2百万円（前連結会計年度末は760億6千5百万円）となり、25億2千2百万円減少した。減少の主なものは受取手形及び売掛金（前期比54億8百万円減）である。

固定資産は496億3千9百万円（前連結会計年度末は493億1千2百万円）となり、3億2千7百万円増加した。増加の主なものは長期性預金（前期比20億円増）である。

(負債合計)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ34億2百万円減少し、263億6千7百万円となった。

流動負債は227億4千万円（前連結会計年度末は254億2千万円）となり、26億8千万円減少した。減少の主なものは支払手形及び買掛金（前期比10億3千6百万円減）である。

固定負債は36億2千7百万円（前連結会計年度末は43億4千9百万円）となり、7億2千2百万円減少した。減少の主なものはその他に含まれる繰延税金負債（前期比5億5千9百万円減）である。

(純資産合計)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12億7百万円増加し、968億1千4百万円である。増加の主なものは利益剰余金（前期比25億1千2百万円増）である。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っている。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたが、原材料高騰や人手不足の影響に伴う生産・物流コストの上昇に加え、大地震、豪雨、酷暑及び大型台風といった自然災害による経済への影響や、米中貿易摩擦の激化及び海外経済の不確実性など、経営環境は依然不透明な状況が続いた。

このような情勢下、「中期経営計画（4ヵ年）」の3年目となる今年度は、当社グループの“総合力”を最大限に発揮し事業戦略を確実に実行するために、諸施策を推進している。公共分野ではスポーツ競技施設整備や道路構造物の長寿命化、自然災害・異常気象などの防災・減災への課題解決に、民間分野では住環境の安全・安心や保育施設等の騒音対策、工場・物流施設における人手不足問題の解消に向けて、市場ニーズに基づいた付加価値の高い製品開発や総合提案による新たな顧客開拓に取り組んでいる。

一方、原材料・エネルギー・諸資材・輸送費などの価格高騰に対応するべく戦略購買や価格改定を実施するとともに、生産及び販売体制の見直しによる効率的な生産・営業に努めるなど、収益性を重視した事業経営を推進したが、景気低迷の影響を受け値上げが予定通り進捗しないなど厳しい状況で推移した。

当第3四半期連結累計期間の業績は、前年に集中した防音壁材の大型物件が一巡したことや、地震をはじめ西日本豪雨、台風等の自然災害の影響も受け、売上高は456億9千3百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は62億3千9百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は66億5千3百万円（前年同期比7.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億1千4百万円（前年同期比6.9%減）となった。

セグメント別の業績は以下のとおりである。

2018年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期より事業本部を軸とした内容に変更しており、従来「公共部門」、「民間部門」としていたセグメント区分を「公共分野」、「民間分野」に変更している。

なお、比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

<公共分野>

交通・景観関連製品：防音壁材は、前年に集中した高速道路や新幹線向けの物件が一段落した影響を受け大幅な売上減となった。交通安全製品及び路面標示材は、逆走対策が一巡するなど高規格道路における需要減少の影響を受け、防護柵は、車両柵の受注減少により低調に推移した。高欄及び人工木材製品は、橋梁本体の補修事業に予算がシフトしたことや需要減速の影響を受け売上減を余儀なくされた。一方、電子システム関連製品は、「オプトマーカー」が国土交通省の交通安全対策事業に採用され、また道路の冠水を検出し注意喚起を行う製品が好評を博すなど、順調に推移した。遮熱性舗装は、都市部のヒートアイランド対策として採用され売上を伸ばした。

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝は、温度上昇抑制機能、安全性及び耐久性が評価され、なかでもホッケー用人工芝の整備が各地で進み、売上を伸ばした。テニスコート用人工芝は、私立大学や民間のテニスクラブに品質の優秀性が認められ採用されたものの、学校法人向け大型物件の遅延が影響し売上減を余儀なくされた。また、グラウンド周辺製品は大幅な伸長となった。

この結果、公共分野の売上高は199億2百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は26億4百万円（前年同期比13.2%減）となった。

<民間分野>

住建材関連製品：めかくし塀は、地震で倒壊のおそれのあるブロック塀の改修対策用途として引き合いが増加するとともに、防音めかくし塀が居住地域などにおける幼稚園・保育園等の騒音対策用途に採用され、大幅な売上伸長となった。メッシュフェンスは、工場・物流施設等を中心に幅広く採用されたが、商業施設、太陽光発電施設や集合住宅の物件減少により、前年同期並みとなった。装飾建材は、首都圏再開発や訪日外国人の増加を受けて宿泊施設の受注増加となったが、店舗什器物件の減少影響を受け、売上減を余儀なくされた。

総物・アグリ関連製品：ストレッチフィルム包装機は、工場・物流施設などの人手不足による省人・省力化ニーズの高まりを背景に顧客要望に対応した半自動機を中心に好調に推移した。梱包資材製品は、重梱包用ポリエステルバンドが軽量性・安全性を評価されたものの、原材料高騰に伴う輸入品との競争激化の影響を受け低調に推移した。アグリ関連製品は、農業・園芸分野とともに、異常気象・天候不順による需要低迷の影響を受け、売上減を余儀なくされた。

関連グループ会社製品：組立パイプシステム製品は、自動車、電機・電子など主要分野での安定した受注に加えて、アグリ・食品等の新規分野の開拓及びその他分野での用途展開による実績拡大と相まって、堅調な成績を収めた。アルミ樹脂積層複合板は、ビル等の解体工事向け防音パネルにおいて需要減速の影響を受け大幅な売上減少となった。自動車部品関連製品は、新規の金型及び成形品の受注が低調に推移した。

この結果、民間分野の売上高は257億9千1百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は40億3千4百万円（前年同期比7.2%減）となった。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億9千5百万円増加（前期末比1.6%増）し、384億4千2百万円となった。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益66億1千7百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、たな卸資産の増加や法人税等の支払を行った結果、57億円の収入となった（前年同期は52億8千6百万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により28億4千6百万円の支出となった（前年同期は5億7千6百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により22億3千7百万円の支出となった（前年同期は23億5千9百万円の支出）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7億1千9百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,313,598	47,313,598	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	47,313,598	-	12,334	-	13,119

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,817,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,456,900	444,569	-
単元未満株式	普通株式 38,898	-	-
発行済株式総数	47,313,598	-	-
総株主の議決権	-	444,569	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,817,800		2,817,800	5.96
計	-	2,817,800		2,817,800	5.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は、次のとおりである。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 第一事業本部長 （兼）交通・景観事業部長 （兼）マーケティング部担当	取締役	常務執行役員 第一事業本部長 （兼）関東第一支店長 （兼）マーケティング部担当	柴沼 豊	2018年11月1日
取締役	執行役員 第二事業本部長 （兼）住建材事業部長	取締役	執行役員 第二事業本部長 （兼）関東第二支店長	浜田 潤	2018年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,846	39,442
受取手形及び売掛金	28,611	23,203
商品及び製品	2,802	3,355
仕掛品	1,056	1,910
原材料及び貯蔵品	2,907	3,274
その他	1,878	2,382
貸倒引当金	37	27
流動資産合計	76,065	73,542
固定資産		
有形固定資産	15,074	15,215
無形固定資産	148	133
投資その他の資産		
投資有価証券	15,584	13,808
長期性預金	17,500	19,500
その他	1,145	1,130
貸倒引当金	141	148
投資その他の資産合計	34,088	34,290
固定資産合計	49,312	49,639
資産合計	125,377	123,182
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,760	14,724
短期借入金	1,450	1,250
引当金	963	500
その他	7,247	6,265
流動負債合計	25,420	22,740
固定負債		
役員退職慰労引当金	107	103
退職給付に係る負債	2,683	2,522
その他	1,558	1,001
固定負債合計	4,349	3,627
負債合計	29,770	26,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,213	13,214
利益剰余金	65,938	68,450
自己株式	1,965	1,967
株主資本合計	89,521	92,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,848	3,549
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	197	168
退職給付に係る調整累計額	138	124
その他の包括利益累計額合計	4,908	3,591
非支配株主持分	1,176	1,191
純資産合計	95,606	96,814
負債純資産合計	125,377	123,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	48,237	45,693
売上原価	33,007	31,215
売上総利益	15,229	14,478
販売費及び一般管理費	8,397	8,238
営業利益	6,832	6,239
営業外収益		
受取配当金	219	254
持分法による投資利益	83	116
その他	168	162
営業外収益合計	470	533
営業外費用		
支払利息	40	39
固定資産賃貸費用	17	30
その他	42	49
営業外費用合計	100	119
経常利益	7,202	6,653
特別損失		
固定資産除売却損	30	36
減損損失	29	-
特別損失合計	60	36
税金等調整前四半期純利益	7,141	6,617
法人税等	2,222	2,058
四半期純利益	4,919	4,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,851	4,514

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	4,919	4,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,434	1,294
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	191	26
退職給付に係る調整額	39	15
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	1,668	1,314
四半期包括利益	6,587	3,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,512	3,197
非支配株主に係る四半期包括利益	74	46

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,141	6,617
減価償却費	763	756
減損損失	29	-
賞与引当金の増減額(は減少)	383	388
売上債権の増減額(は増加)	2,569	5,404
たな卸資産の増減額(は増加)	933	1,800
仕入債務の増減額(は減少)	182	1,179
その他	666	1,109
小計	8,338	8,299
利息及び配当金の受取額	269	301
利息の支払額	37	35
法人税等の支払額	3,283	2,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,286	5,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	482	792
投資有価証券の取得による支出	4	-
短期貸付金の増減額(は増加)	145	74
長期性預金の預入れによる支出	4,500	6,000
長期性預金の払戻による収入	4,500	4,000
その他	56	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	576	2,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	200
配当金の支払額	1,818	1,996
その他	40	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,359	2,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,427	595
現金及び現金同等物の期首残高	32,963	37,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,391	38,442

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、滋賀積水樹脂株式会社を存続会社として、株式会社積水樹脂技術研究所及び積水樹脂電子テクノ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	968百万円	827百万円
支払手形	1,102	830

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	35,391百万円	39,442百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,000
現金及び現金同等物	35,391	38,442

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月26日 取締役会	普通株式	889	(注) 20	2017年3月31日	2017年6月8日	利益剰余金
2017年10月26日 取締役会	普通株式	934	21	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円には、特別配当2円を含んでいる。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月24日 取締役会	普通株式	1,023	(注) 23	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金
2018年10月25日 取締役会	普通株式	978	22	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額23円には、特別配当2円を含んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	21,764	26,473	48,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	58	104
計	21,809	26,531	48,341
セグメント利益	3,001	4,346	7,347

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,347
全社費用(注)	515
四半期連結損益計算書の営業利益	6,832

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性がないため記載を省略している。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	19,902	25,791	45,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	135	139
計	19,905	25,927	45,833
セグメント利益	2,604	4,034	6,638

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,638
全社費用(注)	399
四半期連結損益計算書の営業利益	6,239

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

2018年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より事業本部を軸とした報告セグメントの区分に変更している。これに伴い、従来「公共部門」、「民間部門」としていたセグメント区分を「公共分野」、「民間分野」に変更している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	109円20銭	101円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,851	4,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	4,851	4,514
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,423	44,422

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

2018年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....978百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 2月13日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 研矢 晋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。